IRの重要性など協議

全国高等教育研究所等協議会が総会

全国高等教育研究所等協議会（会長＝有本章兵庫大学高等教育研究センター長）は、一月二十四日、兵庫大学で第八回総会を開催し、全国から桜美林大学、淑徳大学、関西学院大学、関西国際大学、兵庫大学（他に同志社大学、帝京大学、東海大学、龍谷大学が紙面参加）が出席した。

開会式では、兵庫大学の大平瞳子教育副学長、有本会長の挨拶があった。その後協議にうつり、①協議会運営、②会員機関の現状と活動等、③文部科学省大学間連携共同教育推進事業の経緯、④本年度ニュースレターの発行、⑤組織の活性化、⑥協議会と高教研の連携、⑦吉川政夫氏から山本真一氏への理事交代、⑧有本会長継続、⑨公開講演会開催、⑩その他などが報告・議論された。

このうち②会員機関の現状と活動等では、出席した各大学の本年度の活動報告をもとに質疑応答が行われた。その主な内容は、①IRの重要性、②FD・SDの進捗状態、③定員割れ対策、④三つのポリシーの取組、⑤アクティブラーニングの進捗度、⑥改正学校教育法施行以後のガバナンスのトップダウン化の進行、⑦二〇一八年問題などに対応する大学教職員の使命や役割の見直し、⑧研究機能の後退、⑨高大接続、⑩学生調査、などが報告されると同時に議論の俎上に載せられ質疑応答が活発に行われた。紙面参加の大学の活動内容は近刊のニュースレターに掲載される予定である。

その後、最近の重要課題を議論し、有意義な情報交換があり、盛会裡に閉会した。

●公開講演会

続いて、同協議会と兵庫大学高等教育研究センターの共催により、第二回公開講演会を開催した。

このたびの講演会では、一九六〇年代に誕生し、発展を遂げた米国のIRに学びながら、日米のIRの共通性と差異を比較することによって、今日における日本のIRの現状と課題を究明することに主眼が置かれた。

講師の同志社大学山田礼子教授は、日米のIRの発展に関して造詣が深い研究者として著名であるが、この趣旨を介して、標題「日本におけるIRの現段階：現状と課題」を中心に議論し、聴衆に深い感銘を与えた。

特にIRの政策、制度、機関、アクターなどの側面に関する日米比較によって、米国はIRの専門職化志向が強く、日本は専門職化がいまだに曖昧であることを強調した。すなわち米国は大学人自身が自主性・主体性を発揮することによって、大学主導で情報を創る点に長所があるのに対して、日本は文部科学省主導のもとに大学人の自主性・主体性発揮が弱く他律性・画一性を特徴とし、そのなかで、文部科学省が情報を独占する傾向がある。かかる指摘は、前者がいまやIRの自律的発展段階に到達し、後者が他律的発展段階に低迷しているとの指摘とともに、彼我の発展の相違として注意を払うべき課題といえよう。

教育全体の変革に向けて

東京大学大教センター　オンライン講座踏まえ議論

東京大学・大学総合教育研究センターと日本教育研究イノベーションセンターは、二月四日、同大学・福武ホールでビッグリアルセッション「インタラクティブ・ティーチングのその先へ」を開催した。

「インタラクティブ・ティーチング」とは、二〇一四年から二〇一六年まで開講されていたオンライン講座（約二五〇〇〇人が受講）である。一八〇名の参加者と二〇名の登壇者・スタッフが一堂に会した当日は、その成果と課題を踏まえ、教育をよりよくしていくためにできる工夫について、「その先」を検討することが目的とされた。なお、進行は、中村長史（東京大学）が務めた。

当日のプログラムは、三部構成であった。

オンライン講座を振り返る第一部では、東京大学の栗田佳代子氏、山梨大学の塙　雅典氏、明光学園の前川修一氏など講師・修了生の座談会や参加者との意見交換を通して、受講前後で教育への姿勢や具体的な手法に変化があったことが確認された。一方、動画の無料公開（東大FDサイト）や書籍『インタラクティブ・ティーチング』（河合出版）刊行に続く、閉講後も学び続けられる環境整備への要望が出された。

続く第二部では、教育をよりよくするためにできることを、高等・初等中等教育の質向上に責任を負う立場の専門家である、大阪大学の佐藤浩章氏、金沢大学の杉森公一氏、静岡県教育委員会の筒井昌博氏、栗田氏が登壇しての座談会や参加者との意見交換を通して検討した。第一部では個々人の授業の質向上を話題の中心としていたが、第二部では更に進んで教育全体の質を向上させるために個々人に何ができるかを議論したといえる。

第三部では、参加者は四つのセッションに分かれた。①大教室で主体的な学びの場をつくる工夫（立命館大学の小林雄志氏、仙台高専の関戸　大氏、栗田氏）、②コミュニティ形成（学習仲間づくり）における工夫（東京農工大学の市川　桂氏、同志社大学の賛田晃有氏、前川氏、中村）、③ジグソー法を用いる際の工夫（京都大学の松村佳世氏、北九州市立大学の吉次恵美氏）、④オンライン・ワークショップにおける工夫（東京大学の吉田　塁氏）について、それぞれグループワークを通して検討がなされたが、いずれのセッションでも、主に修了生が設計・進行を行なった。第二部に引きつけていえば、個々人の授業のみならず教育全体を変える試みへと参加者は踏み出したのである。

以上が当日の概要であるが、企画者側の狙いは、参加者が学んだことを「じぶんごと」として、それぞれの職場に持ち帰り、「『学ぶ人』を支える人」になることにあった。それには、敬意を持ちつつも忌憚なく建設的な意見交換をすることが必要不可欠となるため、参加者・登壇者の別やキャリアを問わず、「さん」付けで呼び合うようにお願いした。

結果的には、参加者それぞれの「持ち帰るもの」を発表してもらった総括のセッションにおいて、短期的なものから中長期的なものまで、野心的ながらも地に足の着いた目標を聞くことができた。こうした場が成立したのは、意欲の高い参加者が集い刺激を与え合った賜物であることを認識すると同時に、それらの目標の達成度を定期的に確認し合えるような仕組みづくりに取り組む責任も感じた次第である。

当日の模様は、東大TVのWEBサイトにて公開が予定されている。ご覧いただければ幸いである。（文責：東京大学・中村長史）

観光・ビジネス・ご会合に
心をこめたおもてなし。

【ご宿泊】
【ご婚礼】
【ご宴会・ご会合】

HOTEL, BANQUET & RESTAURANT
GP 札幌ガーデンパレス
日本私立学校振興・共済事業団
札幌市中央区北1条西6丁目（道庁南側）
ご婚礼・ご予約は ☎ 011(261)5311
http://www.hotelgp-sapporo.com/

独自性光る　私大研究ブランディング

文部科学省が平成二十八年度から実施する「私立大学研究ブランディング事業」は、学長のリーダーシップのもと、優先課題として全学的な独自色を打ち出す研究に取り組む私大等に、施設費や装置費、設備費、経常費を一体的に支援するもの。支援対象を、地域の経済・社会、雇用、文化の発展や特定の分野の発展・深化に寄与する研究を「タイプA」【社会展開型】、先端的・学際的な研究拠点の整備により、全国的あるいは国際的な経済・社会の発展、科学技術の進展に寄与する研究を「タイプB」【世界展開型】として設定。昨年十一月には計四〇校（タイプA：一七件、タイプB：二三件）を選定したことが公表された。自大

千葉科学大学

『フィッシュ・ファクトリー』システムの開発及び『大学発ブランド水産種』の生産

現へ

地元と密接に

千葉科学大学
学長
木曽　功

いる。本学では、好適環境水を用いた陸上養殖を次世代型陸上養殖と位置付け、銚子水産業への応用と活性化を目的として、二〇一二年より基礎研究を開始した。また、二〇一五年には、地域社会や産業と連携協働し、地域の活性化を促す研究を本学の重点研究項目とする方針が決定され、その一つに「好適環境水に関する基礎研究と地域へ

えよう。

本学によるブランディング事業の核心は「フィッシュ・ファクトリーシステム」の開発にある。好適環境水を使った陸上での効率的かつ環境に優しい魚類飼育システムを開発し、やがては「大学発ブランド水産種」の生産を目指している。研究の実施母体として危機管理学部・研究科、薬学部・研究科が学部の壁を越えてそれぞれの関連分野で支援を実施する体制が整えられた。さらに、地域・社会への情報発信のため「学外連携ボランティア推進室」「入試広報課」「キャリアセンター」などの事務部門も全面的な支援体制を作り上げた。

二〇〇四年に開学した本学は「地域と共生できる大学」を目標に掲げてきた。二〇一一年には銚子市・千葉科学大学連絡会議設置要綱を締結し、定期的な地域連携・産官学連携についての協議の場を持った。また二〇一四年には銚子市を連携自治体として、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」の実施校にも採択された。こうした開学以来の「地元との提携」の姿勢により、好適環境水が大都市部の大学との競争を勝ち抜いて、「私立大学研究ブランディング事業」に選定される基礎となった。

銚子市水産業総合戦略策定協議会が二〇一六年三月に作成した「銚子市水産業総合戦略」には、「地元流通業者等による多方面での『好適環境水』利用の検討」の一環として、銚子漁港に水揚げされる活魚を好適環境水を利用して畜養し、活魚輸送するシステムの開発を目指す構想が盛り込まれている。また、危機管理学部との共同で、水産業従事者のスキルアップを目指す「入社後の高度衛生管理・HACCP＊（ハサップ、Hazard Analysis and Critical Control Point）」教育の実践など、産官学一体となった地域発展の取り組みが具体化しつつある。

◆ ◆ ◆

近隣諸国の経済発展と